



# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月26日  
上場取引所 東 名

上場会社名 日本車輛製造株式会社  
コード番号 7102 URL <http://www.n-sharvo.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森村 勉  
(氏名) 伊藤 英樹  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
TEL 052-882-3316

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	111,006	15.3	△10,171	—	△10,173	—	△16,129	—
27年3月期	96,298	△22.5	△8,178	—	△8,233	—	△14,568	—

(注) 包括利益 28年3月期 △18,122百万円 (—%) 27年3月期 △9,570百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△111.74	—	△38.1	△7.3	△9.2
27年3月期	△100.91	—	△25.4	△5.7	△8.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 187百万円 27年3月期 40百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	132,264	33,383	25.2	230.69
27年3月期	145,137	51,461	35.4	355.96

(参考) 自己資本 28年3月期 33,300百万円 27年3月期 51,386百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,334	△1,616	9,468	13,247
27年3月期	△3,686	△4,309	3,980	3,181

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	0.00	2.50	360	—	0.6
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	1.3	△900	—	△900	—	△1,000	—	△6.93
通期	100,000	△9.9	△2,800	—	△2,800	—	△3,000	—	△20.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	146,750,129 株	27年3月期	146,750,129 株
28年3月期	2,396,024 株	27年3月期	2,388,628 株
28年3月期	144,357,619 株	27年3月期	144,366,379 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	92,098	3.2	△8,228	—	△8,329	—	△17,425	—
27年3月期	89,209	△18.4	4,296	△33.3	4,288	△33.6	△18,474	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△120.71	—
27年3月期	△127.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	98,778		27,681		28.0		191.75	
27年3月期	106,564		45,544		42.7		315.48	

(参考) 自己資本 28年3月期 27,681百万円 27年3月期 45,544百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	△11.3	△2,800	—	△3,000	—	△20.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な経営戦略 .....	6
(4) 対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(表示方法の変更) .....	17
(セグメント情報) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. その他 .....	21
(1) 生産、受注および販売の状況 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当期のわが国経済は、各種政策の効果もあり、雇用や企業収益が堅調に推移しましたが、中国を始めとする新興国経済の景気減速などの影響により、輸出や生産の回復に遅れが見られました。

このような経営環境のもと、当期の当社グループの業績は、鉄道車両の売上が増加したことなどから、売上高は前期比15.3%増加の1,110億6百万円となりました。利益面につきましては、米国向け大型鉄道車両案件に関する損失引当を行ったことなどから、営業損失は101億71百万円（前期は営業損失81億78百万円）、経常損失は101億73百万円（前期は経常損失82億33百万円）となりました。さらに、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を行った結果、当社の繰延税金資産を全額取り崩したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失は161億29百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失145億68百万円）となりました。

#### ②事業別の概況

##### 鉄道車両事業

JR向け車両は、JR東海向けおよびJR西日本向けN700A新幹線電車、キハ25形気動車などの売上があり、売上高は259億10百万円となりました。公営・民営鉄道向け車両では、東京メトロ銀座線1000系電車、名古屋市交通局向けN1000形電車およびN3000形電車、名古屋鉄道向け2200系電車、3150系電車および3300系電車、東京都交通局大江戸線12-600形電車、小田急電鉄向け60000形電車、京成電鉄向け3000形電車、新京成電鉄向けN800形電車などがあり、その売上高は114億90百万円となりました。海外向け車両では、米国向け二階建て電車、カナダ向け気動車、ベネズエラ向け電車、台湾向け車体傾斜式特急電車などがあり、売上高は284億57百万円となりました。この結果、鉄道車両事業としましては、売上高は658億58百万円となり、海外向け車両が増加したことなどにより、前期に比べ19.7%増加となりました。

##### 輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、キャリヤ、AGVなどの大型陸上車両やLPGタンクローリなどの売上があったほか、コンテナ貨車、LPG民生用バルクローリなどの需要があり、売上高は105億51百万円となり、前期に比べ15.5%増加しました。

鉄構におきましては、北海道開発局向け新厚別川橋、関東地方整備局向け三坂新田高架橋、中日本高速道路向け富士川第二橋などのほか、架設工事として富士川第一跨線橋、常葉川跨線橋、福田跨線橋などの売上がありました。また、東海道新幹線大規模改修工事などの売上があり、売上高は85億15百万円となり、前期に比べ19.6%増加となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は190億66百万円となり、前期に比べ17.3%増加となりました。

##### 建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けで東日本大震災復興工事の本格化や東京オリンピック開催に向けた建設工事の増加などから、全回転チュービング装置などが堅調に推移したほか、海外向けでは韓国向け大型杭打機や中国向け全回転チュービング装置などを輸出しました。この結果、売上高は176億63百万円となり、前期に比べ6.2%増加しました。

発電機におきましては、海外向けは堅調でしたが国内向けが低調に推移し、売上高は34億74百万円となり、前期に比べ5.4%減少しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は211億38百万円となり、前期に比べ4.1%増加となりました。

##### その他

JR東海向けリニア用機械設備などのほか、車両検修設備、各地のJA向け営農プラントの増設工事や改修工事、家庭紙メーカー向け製紙関連設備、レーザ加工機、鉄道グッズ販売などの売上があり、その他の売上高は49億43百万円となり、前期に比べ5.3%増加となりました。

当期における海外向け売上高は、鉄道車両事業284億57百万円、建設機械事業26億43百万円など合計319億17百万円で、売上高に占める比率は28.8%となりました。

また、当期末の受注残高は1,241億45百万円で、その内訳は、JR各社向け車両ではN700A新幹線電車など188億1百万円、公営・民営鉄道向け車両140億11百万円、海外向け車両629億98百万円など鉄道車両事業で958億12百万円、輸送用機器119億70百万円、鉄構96億5百万円など輸送用機器・鉄構事業で215億76百万円、建設機械事業で31億24百万円、その他で36億31百万円となっております。

### ③次期の見通し

次期の連結業績につきましては、売上高は、主に鉄道車両事業において売上が減少することから減収となる見通しです。利益面では、当期の米国向け大型鉄道車両案件に関連した損失引当計上の影響はなくなりますが、同案件の製造工程の長期の遅れに伴い米国子会社の業績改善が遅れる見込みから、当期に続き赤字となる見通しです。

鉄道車両事業においては、国内向け車両の納入が減少するほか、海外向け車両も端境となることから、事業全体で減収となる見通しです。

輸送用機器・鉄構事業においては、鉄構は橋梁架設工事案件が減少するものの、輸送用機器は貨車などの売上が伸びるものと見込まれることから、事業全体で増収となる見通しです。

建設機械事業においては、国内向け建設機械の売上が引き続き好調に推移することが見込まれますが、小型杭打機など一部で売上の減少が見込まれることから、事業全体では減収となる見通しです。

その他では、エンジニアリング部門においては、鉄道車両用検修設備を中心に売上の増加を見込んでいるため、その他全体としては増収となる見通しです。

このような状況から、米国子会社の業績不振を補うべく国内事業の増収、コストダウンに取り組み、全社の業績回復・安定化を図ってまいります。現時点での次期連結業績見通しとしては、売上高1,000億円、営業損失28億円、経常損失28億円、親会社株主に帰属する当期純損失30億円をそれぞれ予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、及び純資産の状況

#### (A) 資産

流動資産は前期末に比べ11.0%減少し770億20百万円となりました。これは、主に国内や海外向けの鉄道車両に係る売上債権が減少したことによるものであります。固定資産は前期末に比べ5.7%減少し552億43百万円となりました。これは、主に年金資産の評価額が下がり、退職給付に係る資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前期末に比べ8.9%減少し1,322億64百万円となりました。

#### (B) 負債

流動負債は前期末に比べ19.6%減少し632億98百万円となりました。これは、主に米国向け鉄道車両に係る前受金の減少によるものであります。固定負債は前期末に比べ138.0%増加し355億82百万円となりました。これは、主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前期末に比べ5.6%増加し988億81百万円となりました。

#### (C) 純資産

純資産合計額は前期末に比べ35.1%減少し333億83百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純損失のため利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期末に比べ100億65百万円増加し、132億47百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

23億34百万円の資金の獲得（前期は36億86百万円の資金の使用）となりました。これは、主に当期は前期に比べて、米国向け鉄道車両におけるたな卸資産が減少し、資金の獲得が多いことによるものであります。

(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

16億16百万円の資金の使用（前期は43億9百万円の資金の使用）となりました。これは、米国子会社における鉄道車両向け構体部品工場建設などがありました前期に比べて、当期は大型の設備投資がなく有形固定資産の取得のための資金の使用が少ないことによるものであります。

(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

94億68百万円の資金の獲得（前期は39億80百万円の資金の獲得）となりました。これは、主に前期に比べて資金調達額が増え、長期借入金が増加したため資金の獲得が多いことによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	44.0%	43.0%	44.7%	35.4%	25.2%
時価ベースの 自己資本比率	40.1%	45.4%	43.7%	34.2%	30.3%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.7	—	4.3	—	11.5
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	78.7	—	35.7	—	12.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としておりますが、現在の経営状況を鑑み、前期の期末配当に続き当期の期末配当についても誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の中間配当、期末配当につきましても、無配とさせていただく予定です。業績回復に全力を挙げてまいりますので、株主の皆さまには何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社（東海旅客鉄道株式会社）、子会社7社および関連会社4社で構成しており、鉄道車両、輸送用機器・鉄構、建設機械、その他の製造・施工・販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っております。

各事業における主な事業内容と当社および主要関係会社の位置付けは、概ね次のとおりであります。

### ①鉄道車両事業

電車、気動車、客車、リニアモーターカーなどを当社が製造・販売し、連結子会社(株)日車エンジニアリングが部品の製造・販売および役務提供を行い、米国において、電車、気動車、客車などを連結子会社NIPPON SHARYO U.S.A., INC. およびその子会社2社が製造・販売しております。

### ②輸送用機器・鉄構事業

貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、無人搬送装置などを当社が製造・販売し、道路橋、鉄道橋、水門などを当社が製造・架設・販売しております。

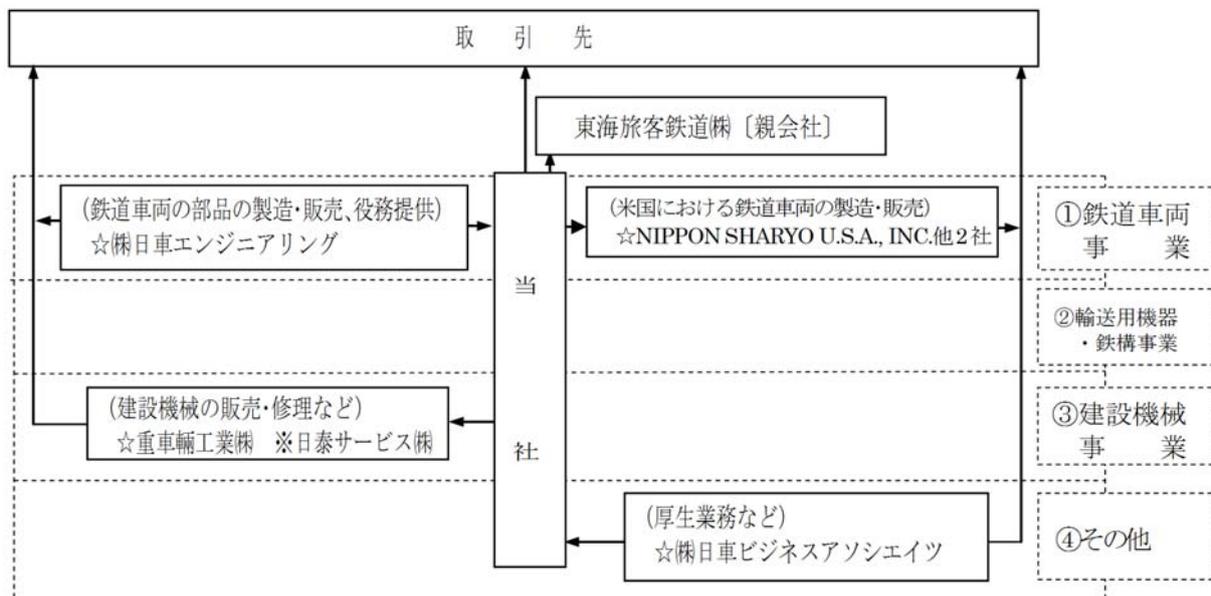
### ③建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などを当社が製造・販売し、連結子会社重車輛工業(株)および持分法適用関連会社日泰サービス(株)が建設機械の販売・修理などを行っております。

### ④その他

車両検修設備、リニア関連設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売および不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社(株)日車ビジネスアソシエーツが厚生業務などを請負っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) → : 製品、部品および役務提供の主な流れ ☆ : 連結子会社 ※ : 持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは産業の高度化と社会資本の充実に役立つ製品を提供し、より豊かな人間環境づくりをめざすことを基本理念としております。また、株主・取引先・従業員・地域社会など関係するすべての人々の信頼と期待に応えるために、事業を遂行するに当たり、絶えざる革新による新たな価値の創造に努めることを行動指針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高経常利益率5%の安定的確保を中長期の目標としております。

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、より厳しさを増す市場環境に対し、下記5つの基本方針のもと、経営資源の一層の効率活用を図り、中長期経営目標を実現する体制の構築に取り組んでまいります。

また、親会社であるJR東海との技術・人材交流を通じて相互補完・協力・連携関係を一層強化し、鉄道車両および周辺分野での総合的な技術の磨き上げを図ってまいります。

##### ① 当社の強みを発揮できる事業展開による利益の確保

基幹事業である鉄道車両事業の基盤強化に総力を挙げて取り組むとともに、顧客ニーズにマッチした製品・サービスの提供により各事業分野の得意領域で強みを発揮し、また、コストダウン推進により競争力を高めて安定した受注の確保に努めます。

##### ② 新たな柱の創出と新機軸での事業展開

既存事業周辺分野の深耕により新たな柱となり得る製品・事業の創出につとめ、従来発想に囚われない新機軸で既存事業の効率化・活性化を進めます。

##### ③ JR東海グループ推進事業への積極的参画

親会社との協力関係緊密化により、JR東海グループ全体の企業価値向上に貢献すると共に、当社グループの事業の育成に努めます。

##### ④ 総合力発揮による技術・製品開発の推進

各事業部門と開発部門の効果的な連携により計画的かつ効率的な開発を推進するとともに、親会社との共同研究・開発を推進し、既存事業の競争力強化と新規事業の創出を図ります。

##### ⑤ 体制強化・人材育成

社員の活性化および人材育成に努め、強化すべき事業と業務における体制構築を推進します。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境として、鉄道車両事業では、国内市場については、更新需要の一巡と社会の少子高齢化の影響により中長期的な市場の拡張性が乏しく、受注環境は一層厳しさを増すことが予想されます。当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、技術開発による差別化と、生産プロセスの効率化等によるコストダウンに努め、競争力の強化を進めてまいります。また、需要が期待されるアジア市場につきましては、台湾および東南アジアを中心に各地のニーズを分析し、有望案件の獲得に努めてまいります。米国イリノイ州鉄道車両工場を拠点に推進する北米事業につきましては、当社グループの総力を挙げて早期の課題解決にあたり、生産の安定化、業績改善に努めてまいります。

輸送用機器・鉄構事業において、輸送用機器では、厳しい受注環境にありますが、市場トレンドを機敏に捉えた製品開発を進め受注確保と新市場の開拓に努めるとともに、業務効率化によるコストダウンを推進します。鉄構では、新橋受注において客先ニーズに合った技術提案の強化やコスト低減に努めるとともに、需要が見込まれる補修・保全案件の拡大ならびに周辺分野への事業展開を進めてまいります。

建設機械事業およびその他においても、国内公共工事および民間設備投資の動向、海外市況を注視しつつ、事業機会の確実な取り込みを進めるとともに、市場ニーズにきめ細かく対応する製品提案により、収益確保に努めてまいります。

当社グループの主要製品は鉄道車両や橋梁を始めとして受注生産が多くを占め、それぞれの受注単位も比較的大きいことから、各年度の製造ないし売上の製品構成が大きく変化いたします。そのため、操業度の平準化や製品毎に異なる仕様への効率的な対応が恒常的な課題となります。また、受注から納入まで時間を要する案件が多いため、為替変動や鋼材等原材料の価格変動が経営成績に大きく影響いたします。従って、為替変動につきましては、為替動向を考慮し為替予約等のヘッジを行ってリスク低減に努め、原材料につきましては、適時調達や歩留まり向上、材質の変更等を進めてコスト上昇の抑制に努めてまいります。

なお、当社は、平成27年7月16日、国土交通省中部地方整備局長から、農業協同組合等が発注する穀物の乾燥・調製・貯蔵施設及び精米施設の製造請負工事等に関する独占禁止法違反行為に伴い建設業法の規定に基づき建設業に係る営業停止を命ぜられました。本件については、平成25年8月に当社として公正取引委員会に対し課徴金減免制度の適用を申請しており、それに先立ち取締役会において独占禁止法違反行為をしない旨を再確認するとともに社内コン

プライアンス・プログラムを再点検してその遵守徹底をはかっておりますが、かかる事態を厳粛に受け止め、当社グループの更なる法令遵守の徹底、内部統制の充実に努めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,381	7,471
受取手形及び売掛金	29,181	20,580
商品及び製品	1,388	1,404
半製品	1,278	1,247
仕掛品	37,668	34,918
原材料及び貯蔵品	7,908	2,734
繰延税金資産	2,793	80
その他	2,965	8,586
貸倒引当金	△19	△2
流動資産合計	86,546	77,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,384	9,880
機械装置及び運搬具(純額)	3,487	3,695
土地	15,088	15,089
リース資産(純額)	1,681	1,592
建設仮勘定	332	108
その他(純額)	881	906
有形固定資産合計	31,856	31,272
無形固定資産	615	597
投資その他の資産		
投資有価証券	19,314	18,467
繰延税金資産	87	91
退職給付に係る資産	5,894	3,981
その他	861	873
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	26,117	23,373
固定資産合計	58,590	55,243
資産合計	145,137	132,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,457	11,393
電子記録債務	8,981	9,165
短期借入金	10,015	361
未払費用	4,044	8,392
未払法人税等	770	49
前受金	28,766	15,601
賞与引当金	1,773	1,595
工事損失引当金	8	116
受注損失引当金	9,575	13,678
その他	3,333	2,942
流動負債合計	78,727	63,298
固定負債		
長期借入金	5,000	24,173
リース債務	1,671	1,599
繰延税金負債	6,946	8,745
環境対策引当金	334	334
石綿健康被害補償引当金	149	134
退職給付に係る負債	228	241
その他	618	354
固定負債合計	14,948	35,582
負債合計	93,675	98,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,046	12,046
利益剰余金	18,048	1,966
自己株式	△510	△513
株主資本合計	41,394	25,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,486	7,012
繰延ヘッジ損益	△47	△1
為替換算調整勘定	△2,155	△2,261
退職給付に係る調整累計額	4,708	3,241
その他の包括利益累計額合計	9,992	7,990
非支配株主持分	74	82
純資産合計	51,461	33,383
負債純資産合計	145,137	132,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	96,298	111,006
売上原価	97,133	114,067
売上総損失(△)	△834	△3,060
販売費及び一般管理費	7,343	7,111
営業損失(△)	△8,178	△10,171
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	236	337
持分法による投資利益	40	187
受取保険金	45	74
その他	102	69
営業外収益合計	428	675
営業外費用		
支払利息	87	189
租税公課	24	26
為替差損	—	81
契約違約金	262	110
その他	108	269
営業外費用合計	483	678
経常損失(△)	△8,233	△10,173
特別利益		
固定資産売却益	8	15
投資有価証券売却益	246	1
特別利益合計	255	17
特別損失		
固定資産除売却損	31	45
減損損失	4,814	49
関係会社整理損	26	—
その他	3	2
特別損失合計	4,876	96
税金等調整前当期純損失(△)	△12,854	△10,253
法人税、住民税及び事業税	1,002	116
法人税等調整額	699	5,749
法人税等合計	1,702	5,866
当期純損失(△)	△14,556	△16,120
非支配株主に帰属する当期純利益	11	9
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△14,568	△16,129

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△14,556	△16,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,759	△476
繰延ヘッジ損益	△59	42
為替換算調整勘定	△1,817	△132
退職給付に係る調整額	4,103	△1,467
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	32
その他の包括利益合計	4,986	△2,001
包括利益	△9,570	△18,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,582	△18,131
非支配株主に係る包括利益	11	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,810	12,046	34,913	△507	58,262
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,574		△1,574
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,810	12,046	33,338	△507	56,687
当期変動額					
剰余金の配当			△721		△721
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△14,568		△14,568
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△15,290	△3	△15,293
当期末残高	11,810	12,046	18,048	△510	41,394

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,727	11	△337	605	5,006	64	63,333
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,574
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,727	11	△337	605	5,006	64	61,758
当期変動額							
剰余金の配当							△721
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△14,568
持分法の適用範囲の変動							—
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,758	△59	△1,817	4,103	4,986	10	4,996
当期変動額合計	2,758	△59	△1,817	4,103	4,986	10	△10,297
当期末残高	7,486	△47	△2,155	4,708	9,992	74	51,461

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,810	12,046	18,048	△510	41,394
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,810	12,046	18,048	△510	41,394
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△16,129		△16,129
持分法の適用範囲の変動			48		48
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△16,081	△2	△16,084
当期末残高	11,810	12,046	1,966	△513	25,309

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,486	△47	△2,155	4,708	9,992	74	51,461
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,486	△47	△2,155	4,708	9,992	74	51,461
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△16,129
持分法の適用範囲の変動		△44	56		11		59
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△473	90	△162	△1,467	△2,013	8	△2,005
当期変動額合計	△473	45	△106	△1,467	△2,001	8	△18,077
当期末残高	7,012	△1	△2,261	3,241	7,990	82	33,383

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△12,854	△10,253
減価償却費	3,020	2,888
減損損失	4,814	49
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	△16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△178
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△86	108
受注損失引当金の増減額(△は減少)	7,993	4,112
石綿健康被害補償引当金の増減額(△は減少)	6	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,571	12
受取利息及び受取配当金	△239	△344
支払利息	87	189
持分法による投資損益(△は益)	△40	△187
投資有価証券売却損益(△は益)	△246	△1
有形固定資産除売却損益(△は益)	9	4
売上債権の増減額(△は増加)	5,061	8,599
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,935	7,973
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,340	116
前受金の増減額(△は減少)	1,019	△13,215
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	448	446
その他	2,501	2,223
小計	595	2,510
利息及び配当金の受取額	238	346
利息の支払額	△86	△189
法人税等の支払額	△4,433	△333
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,686	2,334
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△4,414	△1,704
有形固定資産の売却による収入	47	85
投資有価証券の取得による支出	△3	△15
投資有価証券の売却による収入	439	2
その他	△379	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,309	△1,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,772	△9,617
長期借入れによる収入	—	19,173
配当金の支払額	△722	△1
その他	△69	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,980	9,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	151	△120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,863	10,065
現金及び現金同等物の期首残高	7,044	3,181
現金及び現金同等物の期末残高	3,181	13,247

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当該会計基準等の適用については、「企業結合に関する会計基準」第58-2項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-5項(4)および「事業分離等に関する会計基準」第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

(株)日車エンジニアリング、NIPPON SHARYO U.S.A., INC.、重車輛工業(株)、(株)日車ビジネスアソシエイツ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

日泰サービス(株)、日本電装(株)、台湾車輛股份(有)

このうち、日本電装(株)および台湾車輛股份(有)については、重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

主要な会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、いずれも小規模であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る直近の財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON SHARYO U. S. A., INC.ならびに同社傘下のNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCおよびNIPPON SHARYO ENGINEERING & MARKETING, LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

##### a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### b 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

##### a 商品及び製品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### b 半製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

##### a 建物（建物附属設備を除く）

定額法

##### b その他の有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～60年

機械装置及び運搬具 6～17年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものは当該保証額）とする定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

##### ④ 受注損失引当金

工事契約を除く受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

##### ⑤ 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。

##### ⑥ 石綿健康被害補償引当金

石綿健康被害者の元従業員に対して、発生すると見込まれる補償額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）を処理年数とする定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

b その他の工事  
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建債権債務および外貨建予定取引、借入金および借入金の支払利息

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた7,378百万円は、「未払費用」4,044百万円、「その他」3,333百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別を基本とした事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄道車両事業」、「輸送用機器・鉄構事業」および「建設機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「鉄道車両事業」は、電車、気動車など鉄道車両の製造・販売を行っております。「輸送用機器・鉄構事業」は、貨車、タンクローリ、大型陸上車両など輸送用機器の製造・販売および道路橋、鉄道橋などの製造・架設・販売を行っております。「建設機械事業」は、杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	55,035	16,259	20,311	4,692	96,298	—	96,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	622	9	245	907	△907	—
計	55,064	16,882	20,321	4,937	97,206	△907	96,298
セグメント利益又は損失(△)	△10,784	406	3,351	△26	△7,053	△1,124	△8,178
セグメント資産	75,773	17,224	20,570	2,671	116,240	28,896	145,137
その他の項目							
減価償却費	1,581	421	654	33	2,691	329	3,020
減損損失	4,814	—	—	—	4,814	—	4,814
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,036	328	902	47	5,315	288	5,603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△1,157百万円およびセグメント間取引消去27百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産24,652百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△113百万円および棚卸資産の調整額△105百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	65,858	19,066	21,138	4,943	111,006	—	111,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	208	4	195	439	△439	—
計	65,887	19,275	21,143	5,139	111,446	△439	111,006
セグメント利益又は損失(△)	△13,114	488	3,306	338	△8,981	△1,190	△10,171
セグメント資産	65,252	18,413	19,762	3,147	106,576	25,688	132,264
その他の項目							
減価償却費	1,367	403	747	32	2,551	336	2,888
減損損失	49	—	—	—	49	—	49
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,176	272	947	12	2,408	248	2,657

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△1,195百万円およびセグメント間取引消去9百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産27,671百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△4,530百万円および棚卸資産の調整額△111百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	355.96円	230.69円
1株当たり当期純損失金額(△)	△100.91円	△111.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△14,568	△16,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(百万円)	△14,568	△16,129
期中平均株式数(千株)	144,366	144,357

(重要な後発事象)

当社は、財務制限条項が付された長期借入金について、取引金融機関から当連結会計年度末を基準とする期限の利益喪失の請求権を放棄する旨の同意を得るとともに、取引金融機関の合意を得て、当該財務制限条項の内容を変更しております。これに伴い、長期借入金24,173百万円に対して、取引金融機関からの要請により、平成28年4月20日付で投資有価証券11,972百万円(平成28年3月末日の帳簿価額)を担保として提供しております。担保提供期間は、平成28年4月20日からそれぞれの長期借入金の返済期日までであります。

なお、追加の担保として、当社の各製作所の主要な資産を組成物件とする工場財団を設定し、担保提供することについて取引金融機関と合意しております。

6. その他

(1) 生産、受注および販売の状況

①生産実績

事業区分	前連結会計年度 (平成26.4.1～平成27.3.31)		当連結会計年度 (平成27.4.1～平成28.3.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	62,006	60.8	61,957	59.0
輸送用機器・鉄構	16,540	16.2	20,073	19.1
建設機械	19,205	18.9	18,275	17.4
その他	4,193	4.1	4,709	4.5
合計	101,945	100.0	105,014	100.0

②受注状況

事業区分	前連結会計年度 (平成26.4.1～平成27.3.31)		当連結会計年度 (平成27.4.1～平成28.3.31)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	鉄道車両	46,458	48.2	11,602	20.2
	輸送用機器・鉄構	24,063	24.9	17,955	31.3
	建設機械	20,125	20.9	21,974	38.3
	その他	5,816	6.0	5,817	10.2
	合計	96,464	100.0	57,348	100.0
受注残高	鉄道車両	150,068	84.4	95,812	77.2
	輸送用機器・鉄構	22,688	12.8	21,576	17.4
	建設機械	2,288	1.3	3,124	2.5
	その他	2,758	1.5	3,631	2.9
	合計	177,803	100.0	124,145	100.0

③販売状況

事業区分	前連結会計年度 (平成26.4.1～平成27.3.31)		当連結会計年度 (平成27.4.1～平成28.3.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	55,035 (20,795)	57.1	65,858 (28,457)	59.3
輸送用機器・鉄構	16,259 (136)	16.9	19,066 (630)	17.2
建設機械	20,311 (2,053)	21.1	21,138 (2,643)	19.0
その他	4,692 (7)	4.9	4,943 (185)	4.5
合計 (うち海外向け売上分)	96,298 (22,992)	100.0 (23.9)	111,006 (31,917)	100.0 (28.8)